



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーナミ
コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 清水正次郎
(氏名) 山本 学
配当支払開始予定日 平成24年6月8日
TEL 06-6445-0073

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,405	8.7	442	8.1	470	1.4	239	0.4
23年3月期	9,567	15.5	481	147.6	463	126.6	238	102.3

(注) 包括利益 24年3月期 238百万円 (1.9%) 23年3月期 243百万円 (84.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.85		5.2	5.0	4.3
23年3月期	22.75		5.3	5.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,570	4,777	49.7	454.17
23年3月期	9,396	4,593	48.9	438.89

(参考) 自己資本 24年3月期 4,751百万円 23年3月期 4,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	387	12	395	857
23年3月期	385	118	501	878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		7.50	7.50	78	33.0	1.7
24年3月期		0.00		7.50	7.50	78	32.8	1.7
25年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50		35.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	2.2	190	0.2	180	2.6	100	82.2	9.55
通期	10,000	3.9	426	3.8	400	14.9	224	6.3	21.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

24年3月期	10,500,000 株	23年3月期	10,500,000 株
24年3月期	36,988 株	23年3月期	33,242 株
24年3月期	10,464,769 株	23年3月期	10,467,943 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,187	7.3	426	6.1	458	5.3	329	47.8
23年3月期	9,492	15.5	454	149.6	436	148.7	223	150.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	31.47	
23年3月期	21.38	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	9,199		4,656	50.6			445.07	
23年3月期	9,043		4,408	48.7			421.17	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,656百万円 23年3月期 4,408百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

[添付資料の目次]

添付書類の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生しました東日本大震災により国内景気は大きく影響を受けたものの、企業活動の早期再開により供給面への制約がほぼ解消され生産活動の正常化が進み、復旧・復興需要による受注が増加する等、回復へ向けた着実な歩みが見られました。しかしながら資本市場では欧州諸国の財務問題による金融不安等によりリスク回避志向が高まり、事業活動では円の高止まりやタイの洪水による日本企業の生産拠点の活動停止等により、業績に対する下押し圧力が継続することとなり、景気先行きの不透明感を払拭するには至りませんでした。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、国内貨物におきましては東日本大震災等の影響により、荷主企業の生産活動に一部収縮があったことや、自粛ムードの広がりによる個人消費の低迷などにより、関連貨物の不振が続くこととなり、また、国際貨物におきましては、輸入貨物は増加しているものの、輸出貨物は長引く円高の影響を受けて減少しており、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような情勢のもと、新規顧客の開拓による新たなビジネスチャンスの獲得に注力したほか、東日本大震災の復興需要にも積極的に取り組むなど、幅広い営業活動を展開しました。また、昨年9月には堺事業所に360t（170t吊り）オールテレーンクレーンを導入し、荷役能力の向上と機械設備の最新化による能率アップを展開、顧客ニーズに合わせたサービスの向上に努めてまいりました。さらに輸出入事業の強化により輸出梱包を含む輸出入案件を数多く手掛けた結果、当連結会計年度の営業収入は104億5百万円と前期比8.7%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、価格競争激化など、厳しい受注環境のなか、収益率改善に向けコストダウンに取り組み、配車・配船の効率化による輸送コストの低減、作業の効率化による業務改善を推進するなど、積極的な企業内努力による利益確保に努めてまいりました結果、経常利益は4億70百万円と前期比1.4%の増益となりました。また、当期純利益につきましても、経常利益が増加したことにより、2億39百万円と前期比0.4%の増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の営業収入の概況は次のとおりであります。

倉庫業、港湾荷役業は、国内粗鋼生産量が東日本大震災の影響により落ち込みましたが、その後、製造業の需要に支えられ順調に回復してきました。その結果、堺事業所において鋼管、厚板、スチールタルク等の倉庫在庫量が増加しました。その他、向島事業所では造船ブロック製作会社からの場内作業の受注が順調に推移、機工事業では天井クレーンの上架、大型機械や照明塔の据付作業を受注し、その収入は37億57百万円（前期比4.1%増）となりました。

陸運業は、シールド掘進機や発電所向け循環水管、水門の輸送を受注したほか、北関東地区においてはジェットパッカー車による活性炭の輸送や特殊助剤や真空バルブの輸送を行い、輸送サービスの強化に取り組んでまいりました結果、その収入は27億88百万円（前期比9.3%増）となりました。

海運業は、止まらぬ運賃の下落や海運不況に伴う貨物量の減少から、厳しい状況が続きましたが、自社船を最大限有効活用し、船舶用エンジンや造船ブロック、各種プラントの国内輸送を確実に受注。また、震災関連では、ガット船チャーターによる海上浮遊物回収作業を実施しました。その他、効率配船やバーター取引による積荷の確保にも努めてまいりました結果、その収入は28億4百万円（前期比9.2%増）となりました。

梱包業は、ゴミ処理プラントやシールド掘進機、自動車産業向けプレス機器の輸出梱包が好調に推移し、その収入は7億1百万円（前期比40.8%増）となりました。

これら物流事業全体の収入は100億52百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

その他の事業につきましては、保険代理店収入や有明事業所において高所作業車やフォークリフト等の整備作業があり、その収入は3億52百万円（前期比4.3%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、一部企業の業績が回復傾向にあることや東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復基調ではあるものの、欧米諸国における財政問題、原油価格の高騰や将来の消費税増税等から個人消費への影響が懸念されており、当面は低調に推移するものと思われまます。

平成25年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高100億円、連結経常利益4億円、連結当期純利益2億24百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて133百万円増加し、3,714百万円となりました。これは主として、その他流動資産のうち未収入金が144百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて39百万円増加し、5,856百万円となりました。これは主として、有形固定資産が142百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて173百万円増加し、9,570百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、2,930百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が49百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、1,861百万円となりました。これは主として長期借入金が169百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、4,792百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて184百万円増加し、4,777百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、当連結会計年度末は、857百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は387百万円(前連結会計年度比0.6%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を470百万円計上したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は12百万円(前連結会計年度比110.8%減)となりました。主な要因は、有形固定資産取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は395百万円(前連結会計年度比21.1%減)となりました。主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	43.2%	45.2%	48.0%	48.9%	49.7%
時価ベースの自己資本比率	22.1%	16.7%	22.5%	22.1%	22.2%
債務償還年数	7.8年	4.8年	4.8年	5.3年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4倍	10.6倍	12.0倍	10.9倍	12.7倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念願に置き、総合的に決定することを基本方針としております。当期の配当につきましては、期末配当金として7円50銭(配当性向32.8%)を配当することと致しました。

次期の配当につきましては、期末配当金として7円50銭の配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び親会社である日立造船㈱で構成され、日立造船㈱は環境装置、プラント、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社2社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

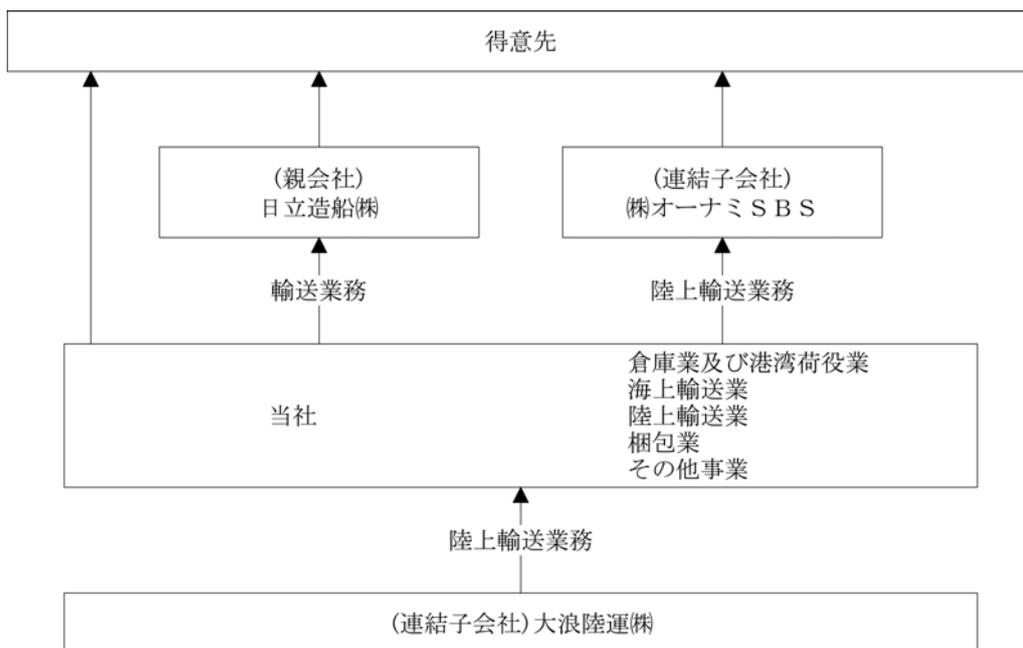
倉庫業、港湾荷役業、梱包業 …当社が行っております。

陸上輸送業 …当社のほか、大浪陸運㈱、㈱オーナミSBSが行っております。

海上輸送業 …当社が行っております。

また、当社は日立造船㈱から、資材、製品等の輸送を継続的に引受けております。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただける技術とサービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、当社は活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しうる柔軟な経営体制を築くため、「Hit z日立造船グループの物流一元化」「陸・海運、梱包事業の拡充」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

上述の具体的なかたちを測るモノサシとして、当面の維持数値（連結ベース）を下記のとおり定めております。

売上高経常利益率	:	3.5%以上
総資産経常利益率（ROA）	:	年3.5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流業務を中核とした会社であるため、法規制等を遵守し今後ますます厳しくなる環境規制に対応すべく順次低公害車・低燃費車両へシフトするとともに、グループ全体で環境を意識した効率的な業務の取組みをし、環境保全を図ります。また、倉庫部門におきましては、水切り作業の効率化、保管能力向上のために設備を増強し、安全第一をモットーに取り組んでまいります。当社といたしましては、市況の変化に迅速に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理の強化、コンプライアンスをはじめとする内部統制システムの整備をし、部門間の情報交換定着を図り、人材育成の強化等により経営基盤を強化し、企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、本年4月に、上海駐在員事務所を現地法人化し、「欧那美国際貨運代理（上海）有限公司」として中国国内での営業を開始しました。日本国内で培った大型重量貨物の輸送技術と経験を生かし、当社の国際化への本格的展開の第一歩として同社を設立いたしました。今後中国で製造される製品及び半製品の中国国内輸送はもとより、海外向輸出梱包、海上輸送、輸出入貨物の取扱いを拡大していきます。また、国内事業では機工事業を強化、輸送から据付までの一貫施工により受注拡大を図るとともに、震災関連では海上輸送を中心に機工工事、陸上輸送などにも積極的に取り組んでまいります。加えて本年3月には堺事業所に開閉式テント倉庫を新設、慢性的な建屋内の置き場不足の解消と取扱い品目の拡大を行うなど、新規顧客開拓を図ります。当社にとって今期は中期3カ年経営計画「オーナミSTEP105」の2年目に当たり、最終年度には連結売上高100億円以上、同経常利益5%以上を安定的に達成できる体力づくりに全力で取り組んでまいります。経営全般の効率化につきまして、本年4月に会社組織を一部スリム化し、運営効率の向上と管理体制の強化を図りました。さらに今後も外注費等の変動費を削減するなど全社的にコストダウンを推進し、収益の改善と経営の安定化に最善の努力をいたす所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,099	827,159
受取手形及び売掛金	2,366,389	2,380,282
有価証券	1,195	—
繰延税金資産	110,340	107,210
その他	260,037	407,941
貸倒引当金	△5,901	△8,491
流動資産合計	3,580,161	3,714,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	862,904	830,102
機械装置及び運搬具（純額）	239,852	222,434
工具、器具及び備品（純額）	16,658	16,611
土地	4,047,092	4,047,092
リース資産（純額）	236,909	429,214
有形固定資産合計	5,403,416	5,545,455
無形固定資産		
その他	30,779	28,656
無形固定資産合計	30,779	28,656
投資その他の資産		
投資有価証券	301,328	184,056
その他	98,559	108,302
貸倒引当金	△17,669	△10,134
投資その他の資産合計	382,218	282,224
固定資産合計	5,816,414	5,856,336
資産合計	9,396,575	9,570,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	744,287	793,441
短期借入金	1,232,000	1,206,000
1年内返済予定の長期借入金	194,842	169,842
未払法人税等	241,415	156,199
賞与引当金	222,117	245,131
役員賞与引当金	18,000	21,300
その他	256,782	338,570
流動負債合計	2,909,444	2,930,484
固定負債		
長期借入金	627,459	457,617
繰延税金負債	279,444	226,995
退職給付引当金	654,646	671,925
役員退職慰労引当金	62,510	80,180
特別修繕引当金	28,804	44,644
リース債務	183,363	323,433
その他	57,145	57,173
固定負債合計	1,893,373	1,861,969
負債合計	4,802,817	4,792,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	3,916,422	4,077,087
自己株式	△6,083	△6,791
株主資本合計	4,547,759	4,707,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,998	44,275
その他の包括利益累計額合計	45,998	44,275
少数株主持分	—	25,992
純資産合計	4,593,758	4,777,984
負債純資産合計	9,396,575	9,570,438

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業収入	9,567,977	10,405,136
営業原価	7,546,155	8,383,712
営業総利益	2,021,822	2,021,424
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	669,564	670,679
賞与引当金繰入額	129,831	144,930
役員賞与引当金繰入額	18,000	21,300
退職給付費用	61,200	66,427
役員退職慰労引当金繰入額	14,720	16,475
貸倒引当金繰入額	14,133	7,892
福利厚生費	165,976	174,371
その他	466,479	476,577
販売費及び一般管理費合計	1,539,906	1,578,653
営業利益	481,915	442,771
営業外収益		
受取利息	372	274
受取配当金	4,578	40,202
生命保険配当金	3,377	3,230
保険事務手数料	1,291	1,238
持分法による投資利益	10,114	—
固定資産売却益	3,368	13,295
その他	9,804	11,725
営業外収益合計	32,907	69,965
営業外費用		
支払利息	35,010	30,697
為替差損	4,548	1,068
その他	11,575	10,760
営業外費用合計	51,134	42,526
経常利益	463,688	470,210
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,574	—
特別損失合計	17,574	—
税金等調整前当期純利益	446,113	470,210
法人税、住民税及び事業税	250,000	277,253
法人税等調整額	△42,122	△47,625
法人税等合計	207,877	229,628
少数株主損益調整前当期純利益	238,236	240,581
少数株主利益	—	1,415
当期純利益	238,236	239,165

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	238,236	240,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,164	△1,722
その他の包括利益合計	5,164	△1,722
包括利益	243,401	238,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,401	237,442
少数株主に係る包括利益	—	1,415

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525,000	525,000
資本剰余金		
当期首残高	112,420	112,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,420	112,420
利益剰余金		
当期首残高	3,756,702	3,916,422
当期変動額		
剰余金の配当	△78,515	△78,500
当期純利益	238,236	239,165
当期変動額合計	159,720	160,665
当期末残高	3,916,422	4,077,087
自己株式		
当期首残高	△5,713	△6,083
当期変動額		
自己株式の取得	△369	△707
当期変動額合計	△369	△707
当期末残高	△6,083	△6,791
株主資本合計		
当期首残高	4,388,408	4,547,759
当期変動額		
剰余金の配当	△78,515	△78,500
当期純利益	238,236	239,165
自己株式の取得	△369	△707
当期変動額合計	159,350	159,957
当期末残高	4,547,759	4,707,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,833	45,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,164	△1,722
当期変動額合計	5,164	△1,722
当期末残高	45,998	44,275
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,833	45,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,164	△1,722
当期変動額合計	5,164	△1,722
当期末残高	45,998	44,275
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	25,992
当期変動額合計	—	25,992
当期末残高	—	25,992
純資産合計		
当期首残高	4,429,242	4,593,758
当期変動額		
剰余金の配当	△78,515	△78,500
当期純利益	238,236	239,165
自己株式の取得	△369	△707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,164	24,269
当期変動額合計	164,515	184,226
当期末残高	4,593,758	4,777,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	446,113	470,210
減価償却費	262,059	281,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,987	21,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,468	△4,944
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,688	17,278
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,470	13,195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,300
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△11,390	15,840
受取利息及び受取配当金	△4,951	△40,476
支払利息	35,010	30,697
持分法による投資損益 (△は益)	△10,114	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△358,640	18,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,969	47,165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,574	—
その他	△78,102	△132,226
小計	471,204	740,640
利息及び配当金の受取額	10,162	40,610
利息の支払額	△35,253	△30,571
法人税等の支払額	△60,597	△362,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,516	387,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	109,800
出資金の払込による支出	—	△21,009
有形固定資産の取得による支出	△37,883	△117,277
有形固定資産の売却による収入	3,620	14,656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,055
預り保証金の返還による支出	△4,800	—
預り保証金の受入による収入	4,440	—
定期預金の払戻による収入	153,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,376	△12,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	530,000
短期借入金の返済による支出	△458,000	△556,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△177,114	△194,842
社債の償還による支出	△600,000	—
リース債務の返済による支出	△67,492	△95,521
自己株式の取得による支出	△369	△707
配当金の支払額	△78,515	△78,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,492	△395,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,663	△521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,262	△20,939
現金及び現金同等物の期首残高	879,362	878,099
現金及び現金同等物の期末残高	878,099	857,159

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

大浪陸運㈱

㈱オーナミSBS

当連結会計年度において、新たに株式を取得した㈱オーナミSBSを連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

前連結会計年度まで持分法を適用していた㈱シー・アンド・エフエンジニアリングは当社が保有するすべての株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同じく3月31日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

⑥ 特別修繕引当金

船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資

(5) その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	379,899千円	504,344千円

※2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	4,266,718千円	4,494,648千円

※3 下記の有形固定資産について抵当権を設定しております。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	2,404,181千円	2,404,181千円
建物及び構築物	513,004千円	485,675千円
合計	2,917,186千円	2,889,857千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	612,459千円	457,617千円
1年内返済予定の長期借入金	154,842千円	154,842千円
合計	767,301千円	612,459千円

※4 このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	1,195千円	－千円
投資有価証券	4,497千円	4,497千円

※5 関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	111,449千円	－千円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	－千円	42,175千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他包括利益に係る組替調整及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△5,822千円
組替調整額	2,533千円
税効果調整前	△3,289千円
税効果額	1,566千円
その他有価証券評価差額金	△1,722千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	31	2	—	33

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	78,515	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,500	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	33	3	—	36

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	78,500	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,472	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	848,099千円	827,159千円
流動資産その他	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	878,099千円	857,159千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている倉庫及び港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業、梱包業を中心とする「物流事業」に係るものを集約したものであります。

「物流事業」では倉庫での保管作業、重量物の輸送作業、輸出入貨物の輸送や梱包及び通関手続き、機器類輸送据付作業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,229,977	338,000	9,567,977	—	9,567,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,760	15,760	△15,760	—
計	9,229,997	353,760	9,583,737	△15,760	9,567,977
セグメント利益	898,170	80,903	979,074	△497,158	481,915
セグメント資産	7,078,378	689,748	7,768,127	1,628,448	9,396,575
その他の項目					
減価償却費	242,749	16,038	258,787	3,272	262,059
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,668	—	73,668	1,591	75,260

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、不動産賃貸業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間取引は価格交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) セグメント利益の調整額△497,158千円は、各報告セグメントに分配していない親会社の一般管理部門に係る全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額1,628,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,591千円は、一般管理部門の車両への設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,052,459	352,677	10,405,136	—	10,405,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,094	15,094	△15,094	—
計	10,052,459	367,772	10,420,231	△15,094	10,405,136
セグメント利益	888,292	84,327	972,619	△529,848	442,771
セグメント資産	7,242,881	672,807	7,915,688	1,654,750	9,570,438
その他の項目					
減価償却費	258,286	15,306	273,592	7,414	281,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401,472	1,088	402,560	4,132	406,693

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、不動産賃貸業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間取引は価格交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) セグメント利益の調整額△529,848千円は、各報告セグメントに分配していない親会社の一般管理部門に係る全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額1,654,750千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,132千円は、一般管理部門の機械類への設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	438.89円	1株当たり純資産額	454.17円
1株当たり当期純利益	22.75円	1株当たり当期純利益	22.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,593,758	4,777,984
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	— (—)	25,992 (25,992)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,593,758	4,751,992
普通株式の発行済株式数(千株)	10,500	10,500
普通株式の自己株式数(千株)	33	36
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	10,466	10,463

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	238,236	239,165
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,236	239,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,467	10,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員 の 異 動

(平成24年6月28日付)

(1) 代表者の異動

該当者はありません。

(2) 役員 の 昇 格

該当者はありません。

(3) その他役員 の 異 動

① 新任取締役候補者(平成24年6月28日付)

取 締 役 ^{おく} 奥 ^{むら} 村 ^{いさお} 功 (現 当社 取締役待遇 輸出入事業部長)

② 新任監査役候補者

該当者はありません。

③ 退任予定取締役(平成24年6月28日付)

常 務 取 締 役 ^{なか} 中 ^{その} 園 ^{なお} 直 ^き 樹 (現 当社 常務取締役 運輸事業部長)
平成24年6月28日付で 顧問に就任

取 締 役 相 談 役 ^い 伊 ^{とう} 藤 ^{まさ} 雅 ^{とし} 敏
平成24年6月28日付で 非常勤顧問に就任

取 締 役 ^{まえ} 前 ^だ 田 ^{たか} 隆 ^し 司 (現 当社 取締役 関西事業部長)
平成24年6月28日付で 顧問 関西事業部長に就任

④ 退任予定監査役

該当者はありません。

(4) 役員その他の人事異動(平成24年6月28日付)

	[新 職]	[前 職]
てらもとよしひろ 寺 本 良 弘	取締役 運輸事業部長	取締役 九州事業部長
ふじもとひろみ 藤 本 博 己	九州事業部長	九州事業部 長洲事業所長

以 上